

第1回石川県DX推進本部会議

日時：令和8年5月25日（月）15:00～

場所：庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 知事あいさつ
- 3 議事
「石川県デジタル化推進計画」の取り組み結果について
県庁DX推進に関する職員アンケートの分析結果について
- 4 意見交換
- 5 閉会

（資料1）「石川県デジタル化推進計画」の取り組み結果

（資料2）県庁DX推進に関する職員アンケートの分析結果

第1回石川県DX推進本部会議 名簿

職		氏 名			
本 部 長	知 事	山 野 之 義			
本 部 長 代 理	副 知 事	酒 井 雅 洋			
本部長代理兼CDO	副 知 事	浅 野 大 介			
本 部 員	警務部首席参事官（警察本部長代理）	高 井 充 人			
	教 育 長	塩 田 憲 司			
	総務部次長（総務部長代理）	横 越 弘 行			
	戦 略 広 報 監	中 塚 健 也			
	デ ジ タ ル 推 進 監	番 匠 啓 介			
	危機管理部 長	竹 沢 淳 一			
	能登半島地震復旧・復興推進部長	新 田 町 弘 幸			
	企画振興部 長	矢 後 雅 司			
	文化観光スポーツ部 長	戒 田 由 香 里			
	健康福祉部 長	塗 師 亜 紀 子			
	生活環境部 長	成 瀬 英 之			
	商工労働部次長（商工労働部長代理）	斉 藤 淳			
	農 林 水 産 部 長	松 本 博 樹			
	競 馬 事 業 局 長	北 村 裕 一			
	土 木 部 長	木 村 康 博			
	出 納 室 長	山 本 潤			
事 務 局	デ ジ タ ル 推 進 監 室				

第1回石川県DX推進本部会議 座席表（庁議室）

中塚戦略広報監 ○
 酒井副知事 ○
 山野知事 ○
 浅野副知事 ○
 横越総務部次長 ○
 番匠デジタル推進監 ○
 三宅参事 ○
 丸山次長 ○



PC ・ Webカメラ

出納室長 ○
 土木部長 ○
 競馬事業局長 ○
 農林水産部長 ○
 商工労働部次長
 （商工労働部長代理） ○
 生活環境部長 ○
 教育長 ○
 警務部首席参事官
 （警察本部長代理） ○
 危機管理部長 ○
 能登半島地震復旧・
 復興推進部長 ○
 企画振興部長 ○
 文化観光
 スポーツ部長 ○
 健康福祉部長 ○

報道エリア

デジタル黎明期

資料 1

■「石川県デジタル化推進本部」の発足（R3.2～）

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、社会全体でデジタル化の必要性が高まる中、本県のあらゆる分野でデジタル化の取組を加速させるため、部局横断の「デジタル化推進本部」を設置

＜構成員＞ 本部長：知事、本部長代理：副知事、副知事（CDO） 副本部長：教育長、総務部長、商工労働部長、
本部員：部局長、CIO、デジタル推進監等、事務局：デジタル推進監室

■石川県デジタル化推進計画（R3～R7）の策定

第2回本部会議（R4.1）で、県全体のデジタル化の指針となる計画を策定
「産業・生活のデジタル化」「行政サービスの利便性向上」「行政事務の効率化」の基本方針と、それらを支える「デジタル化に向けた施策の基盤となる取組」で構成し、各種取り組みを推進

- ▶「石川県成長戦略（R5.9策定）」 デジタル活用の推進に向けた取組を体系的に再整理
- ▶「石川県創造的復興プラン（R6.6策定）」 能登の創造的復興に向けた取組を補完

⇒計画の「評価指標」は、令和7年度末で全体の約9割（約89%）を達成

主な評価指標	目標値	基準年との比較	【達成率】
電子決裁率	(R7) 100%	(R2) 57% ⇒ (R7) 100%	【100%】
行政手続きのオンライン化率	(R7) 100%	(R2) 19% ⇒ (R7) 97.2%	【97.2%】
オープンデータ件数	(R7) 150件	(R2) 76件 ⇒ (R7) 157件	【100%】



デジタル化からDXに向けて



■ 新しい“共通の型”の設定（R7.2）

「職員の多様な力」を最大限に発揮させるためには、
「型の多様性」を最小限にすることがカギ

⇒「**行動変容としてのDX**」に向け、**新しい“共通の型”**を設定
(Fit to Standard)

新しい“共通の型”

- ① 打ち合わせ(各種ヒア・レク等)、会議はオンライン併用
- ② 打ち合わせ資料の事前共有と設定した時間の遵守
- ③ スケジュール共有の徹底
- ④ 職員間の連絡はチャットやTeams通話機能を利用
- ⑤ クリアデスクの励行
- ⑥ オン・オフの切り替え

■ デジタル業務基盤の計画的な整備（～R7）

R3～：個人所有PCを活用したテレワークシステム（Webex）の導入（新型コロナウイルス感染症対応）

R4～：モバイルパソコンの配備、庁内無線LANの整備、ロゴチャットの導入

R7：ネットワーク環境の移行とマイクロソフト365の導入

システム・機能
メール・掲示板 等
ビジネスチャット
Web会議システム
RPA（プロセス自動化）
テレワーク
インターネット

R6年度
庶務事務支援システム
ロゴチャット
Webex
一部所属で利用
個人所有PC＋ソフト
仮想PC

R7年度～
クラウド型コミュニケーション基盤（M365）の導入により、各機能の一体的な運用が可能 メール：Outlook 掲示板：SharePoint ビジネスチャット、Web会議システム：Teams RPA：Power Automate
1人1台の公用モバイルPCを持出し可（顔認証）
モバイルPCから直接接続可（クラウドサービス利用可）

ここからはDX（デジタル改革）の段階へ



BPRの徹底、生成AIの活用により、**課題に対する予測精度**を高める ⇒ **“待つ”行政から“先読み・先回り”の行政**

段階		行政事務の事例	
手間・ムダを省く	1. 紙をデータに (デジタイゼーション)	- 「紙の文書」をPDF化して保存 - 「紙の日報」をExcel入力に変更 - 「書類決裁」を電子決裁に切り替え - 「受信するFAX」をメールに切り替え	データに変わり、 検索できる
	2. 業務のICT化 (デジタイゼーション)	- あらゆる会議のオンライン・ハイブリッド化（出張中でもレクできる） - RPAによる定型業務の自動化（職員を単純な事務作業から解放する） - 業務ごとにバラバラなシステム間の自動連携（無駄な転記作業の削減）	
	3. 先読み・先回りの行政 (DX)	- 職員の 課題に対する「予測精度」の抜本的向上 例①画像AI解析による補修工事個所の示唆 （例：補修すべき水道管や道路など、高リスク箇所の予測・特定） 例②相談所の職員向け、適切なトークポイントの示唆 （例：大量のケースを踏まえ、職員のリスクの予測・判断をサポート） - 生成AIが多数の文献や組織内のデータから「たたき台」を作成 （人間の情報収集・学習能力の限界を補完）	
行政サービスの 質的向上			

現計画

新たなビジョン

DXビジョン策定に向けたこれまでの取組



■ 石川県DXビジョン（仮称）策定を表明

第7回本部会議（R7.5.23）で、**新たなビジョンの策定を表明**

■ 全職員参加型の「DX推進会議」を開催

庁内でオンライン会議を開催し、ビジョンの方向性や働き方改革の取り組みについて議論

【第1回（R7.6）、第2回（R7.7）、第3回（R7.9）、第4回（R7.10）、第5回（R7.12）】

■ 石川県DX推進本部の発足（R8.5.25）

- ・「石川県デジタル化推進計画」に基づく取組が約9割達成し、単なる“紙をデータに/業務のICT化”といったデジタル化の取り組みは概ね想定どおりに進捗
- ・今後は、デジタル化の取組をさらに発展させ、本質的な「DX（デジタル改革）」を目指す決意で、「**石川県デジタル化推進本部**」の名称を「DX」を冠する「**石川県DX推進本部**」に改め、**今年秋の新たなビジョン策定に向けて始動**

＜構成員＞ 本部長：知事、本部長代理：副知事、副知事（CDO）
本部員：部局長、デジタル推進監等、事務局：デジタル推進監室

■ アンケートの目的

- ・県庁DXに向けた取組全般に係る現状の確認
- ・DXによる業務改善の要望や課題感の把握

■ 実施期間

令和8年5月1日（金）～5月13日（水） 6日間（休日・祝日除く）

■ 実施方法

M365のアンケート機能を活用（無記名・全職員対象）

■ 設問数

12問

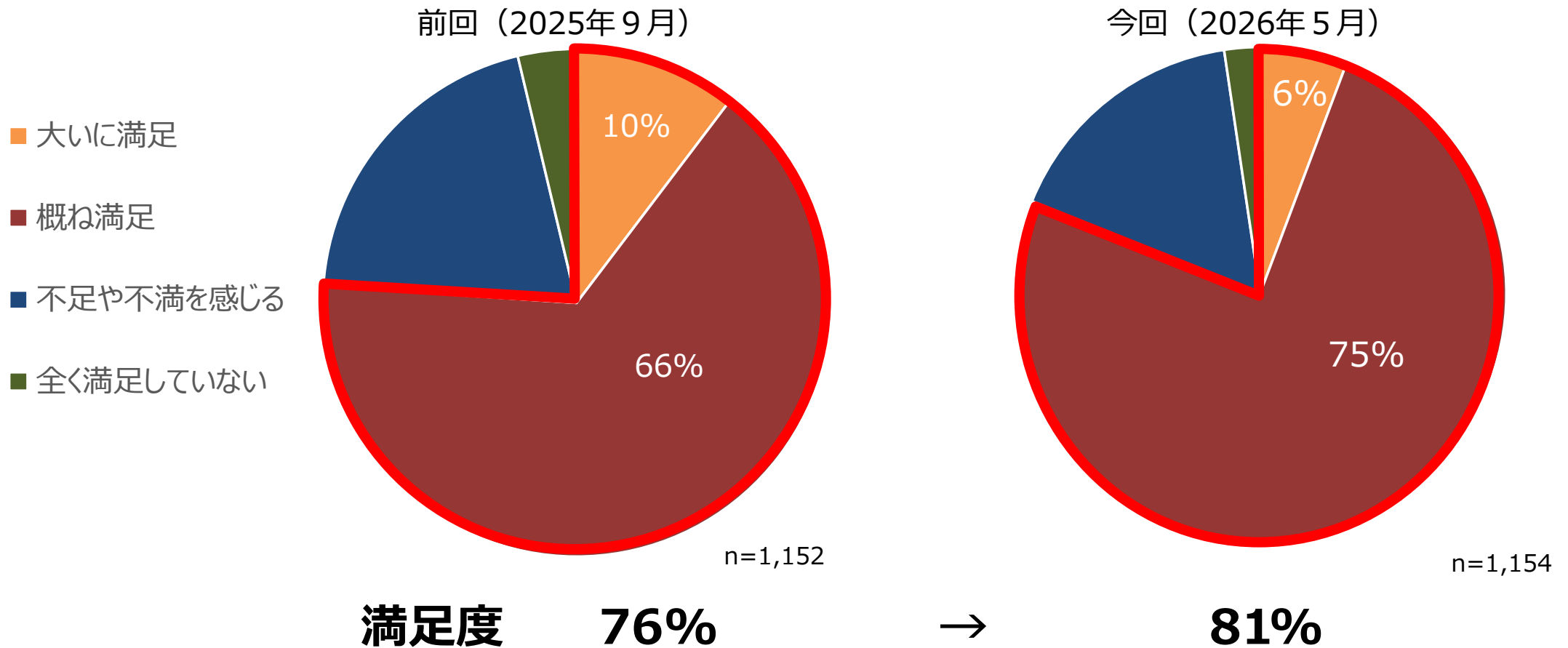
■ 回答数

1,154人（職員の約3割） ※前回（8月）：1,152人

DX推進への満足度

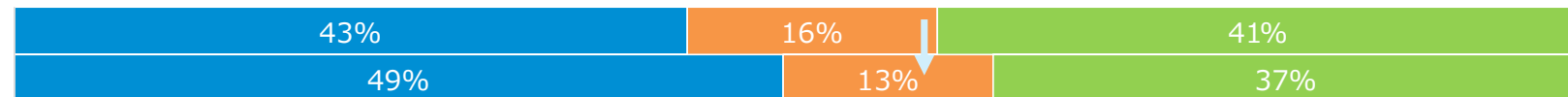


- 「DX推進への満足度」は全体で前回より5ポイントアップ（76%→81%）



“共通の型”の実施状況

① 打ち合わせ（各種ヒア・レク等）、会議はオンライン併用



② 打ち合わせ資料の事前共有と設定した時間の遵守



③ スケジュール共有の徹底



④ 職員間の連絡はチャットやTeams通話機能を利用



⑤ クリアデスクの励行



⑥ オン・オフの切り替え



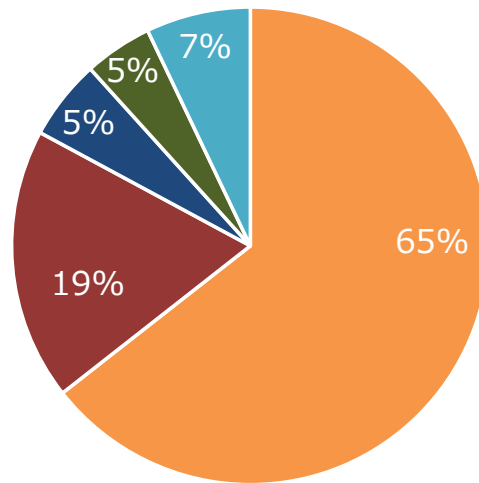
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ できている ■ 型を知らなかった ■ できていない

“共通の型”を知らない人はすべての「型」で減少し、認知度は確実に向上している
一方…「クリアデスクの励行」「オン・オフの切り替え」は「できていない」が増加

“共通の型”の実施状況

【⑤クリアデスクの励行】について実践できないと答えた理由

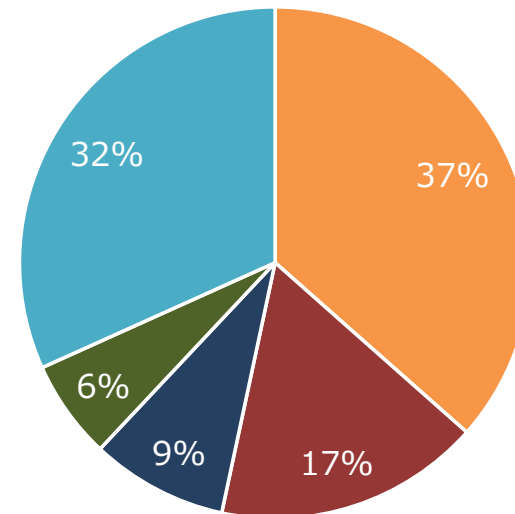


- 固定席であり、クリアデスクしない方が効率的
- クリアデスクしたいが、収納先が足りない
- 単純に面倒くさい
- 意義・目的が理解できない
- その他

＜その他の主な意見＞

- ・大量の紙資料が業務上不可欠なため。
- ・固定席運用で必要性を感じないため。
- ・職場の雰囲気、上長からの指示がないため。
- ・仕事の進め方が紙主体になっており、逆に非効率。

【⑥オン・オフの切り替え】について実践できていないと答えた理由



- 明確なルールがないため、何をすればよいかわからない
- 上司から連絡が来るので、対応せざるをえない
- 予約送信や通知オフなど、各種設定のやり方がわからない
- 意義・目的が理解できない
- その他

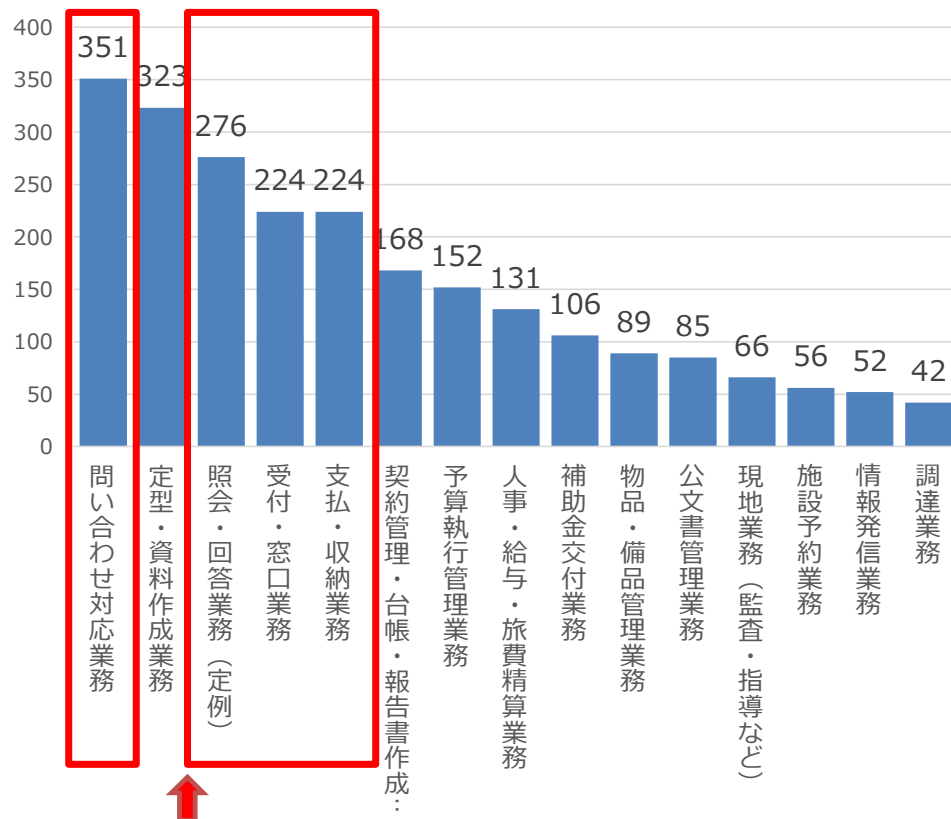
＜その他の主な意見＞

- ・緊急対応等、業務の性質上対応せざるをえない。
- ・業務量が多く、対応せざるをえない。
- ・他の職員や外部から連絡が来るため対応せざるをえない。
- ・気になって対応してしまう。

【 デジタル化・DXにより、改善したい業務 】



- ・改善要望の上位は、「問い合わせ対応業務」など、**日常的に発生する定型業務**に集中。
- また、全体割合、職層別ともに**住民や事業者等との接点がある業務の改善要望が高い**。



改善要望をいただいた業務内では、「対外的な接点のある業務」が要望全体の約5割を占める

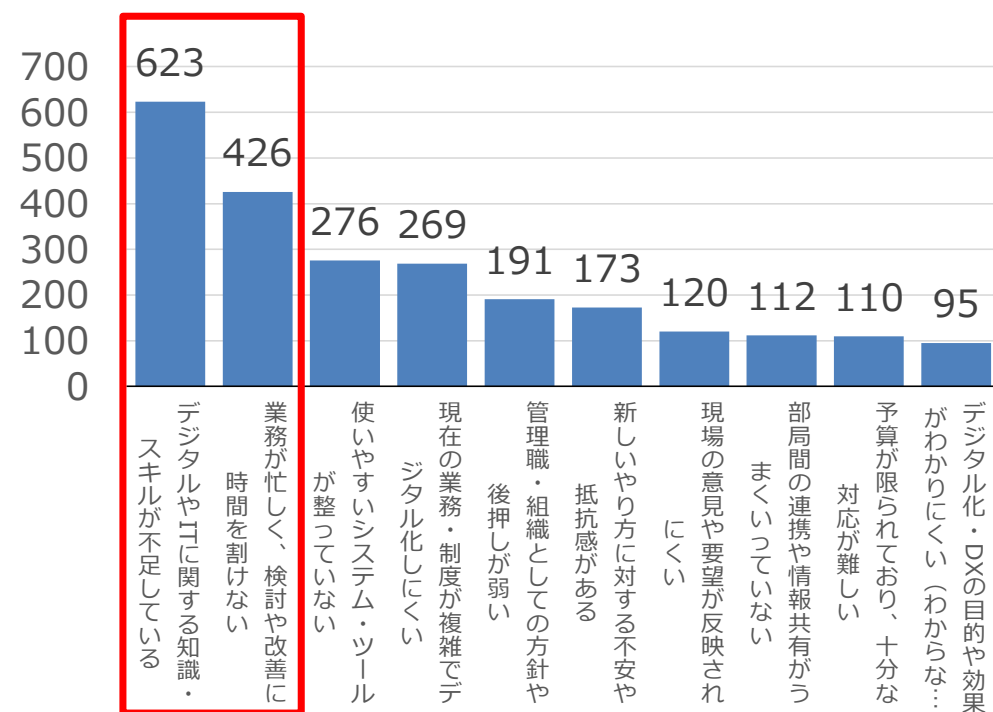
【 デジタル化・DXにより、改善したい業務 】															
職位															
管理職層	13%	16%	13%	9%	7%	6%	7%	9%	4%	2%	3%	5%	2%	3%	1%
中間層	15%	14%	13%	9%	8%	7%	8%	5%	5%	4%	4%	2%	2%	2%	1%
若手層	16%	13%	10%	10%	12%	8%	5%	4%	4%	5%	4%	3%	3%	2%	2%
総計	351	323	276	224	224	168	152	131	106	89	85	66	56	52	42
	問い合わせ対応業務 定型・資料作成業務 照会・回答業務(定例) 受付・窓口業務 支払・収納業務 契約管理・台帳・報告書作成業務 予算執行管理業務 人事・給与・旅費精算業務 補助金交付業務 物品・備品管理業務 公文書管理業務 現地業務(監査・指導など) 施設予約業務 情報発信業務 調達業務														

現場での対応を実際に行う若手層において特に、改善したい業務の傾向が顕著（対外的な接点のある業務が10%超となる傾向）

【 デジタル化・DXによる業務改善に向け、必要なこと 】



- ・全体でみると、「デジタルやITに関する知識・スキルが不足」等、業務改善を進めるための人的・時間的・環境的要因に関する項目に**要望が集中**している。
- ・**職層別**に見ると、総括としては全体の傾向と変わらない一方、管理職層では「管理職・組織としての方針や後押しはできている」としている反面、「新しいやり方に対する不安や抵抗感が高い」という相反する回答状況になっている。



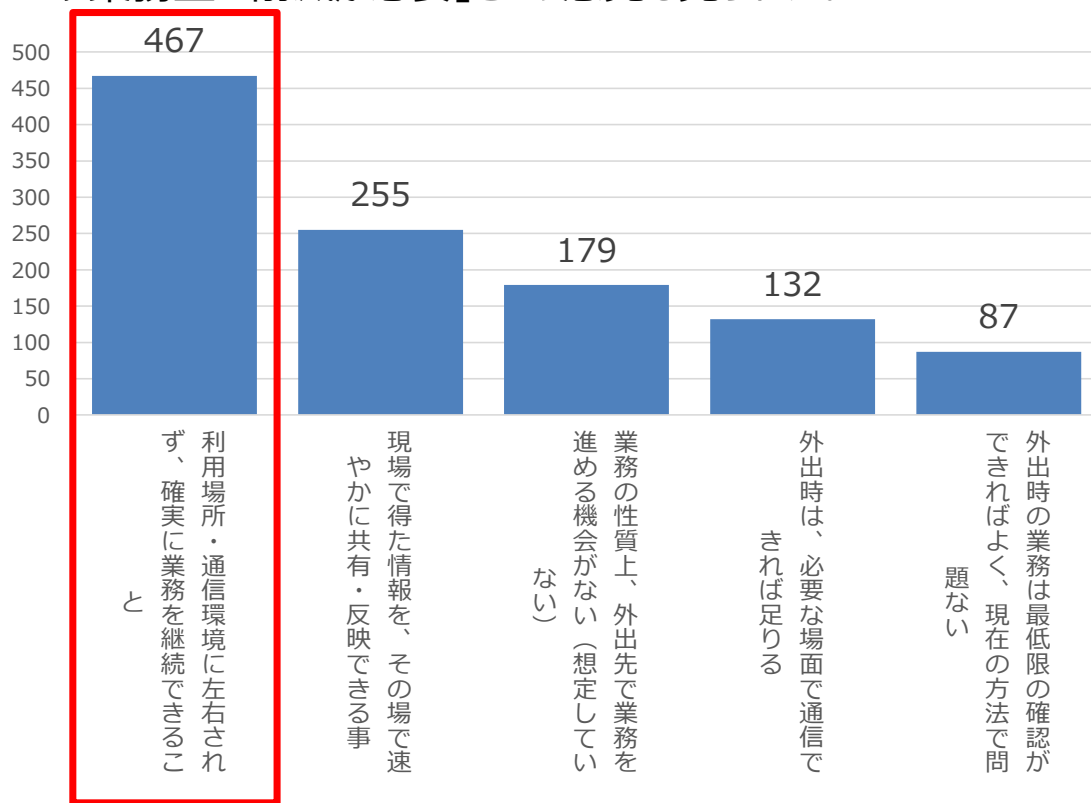
改善に必要なことについては、全体／職層問わず「IT知識」と「改善に向けた時間の確保」で一致している

【 デジタル化・DXによる業務改善に向け、必要なこと 】										
職位										
管理職層	29%	15%	10%	11%	4%	10%	5%	5%	6%	4%
中間層	26%	19%	12%	11%	9%	7%	5%	4%	4%	3%
若手層	25%	18%	12%	12%	8%	6%	5%	5%	5%	5%
総計	623	426	276	269	191	173	120	112	110	95
	デジタルやITに関する知識・スキルが不足している	業務が忙しく、検討や改善に時間を割けない	使いやすいシステム・ツールが整っていない	現在の業務・制度が複雑でデジタル化しにくい	管理職・組織としての方針や後押しが弱い	新しいやり方に対する不安や抵抗感がある	現場の意見や要望が反映されにくい	部局間の連携や情報共有がうまくいっていない	予算が限られており、十分な対応が難しい	デジタル化・DXの目的や効果がわかりにくい（わからない）

職層別にみると、管理職層で「組織としての方針指示や後押しはできている」とする一方、「新しいやり方に対する不安感」が高い

【 現場に出て業務を行うために重視すること 】

- ・利用場所・通信環境に左右されず、確実に業務を継続できることを重視すると答えた割合がすべての職位で 4 割を超えた。
- ・また、ハード面以外では、「現場に出る意義や現場でやるべきことを明確にする」「移動時間が発生することも踏まえ、仕事の効率化や業務量の削減が必要」という意見も見られた。



【 現場に出て業務を行うために重視すること 】					
職位					
管理職層	41%	24%	10%	17%	7%
中間層	41%	20%	17%	12%	10%
若手層	43%	25%	18%	9%	5%
総計	467	255	179	132	87
	利用場所・通信環境に左右されず、確実に業務を継続できること	現場で得た情報を、その場で速やかに共有・反映できる事	業務の性質上、外出先で業務を進める機会がない（想定していない）	外出時は、必要な場面で通信できれば足りる	外出時の業務は最低限の確認ができればよく、現在の方法で問題ない

すべての職層において、外出時も業務するために「利用場所・通信環境に左右されず、確実に業務を継続できること（ネットワークが利用できる事）」を重視（4割超）

特に管理職は9割がなんらかの形で外出を想定→外出先での業務を想定した対応が必要

県庁のDX推進や、今後の業務改善に向けての主な意見①



全般

- ・この数年での取組については、一定評価するコメントが多数見られた。
- ・一方、手段が目的化しないように、費用対効果や業務負担に配慮してほしいという意見や、現場の意見を踏まえて方針を決めてほしいという意見、DXの目指す姿を明示してほしいという意見もあった。

<主な意見>

- ・ここ数年でDXが急激に進み、仕事がしやすくなった。今後ともこの傾向が続いて欲しい。
- ・DX推進の必要性は理解できるが、＜手段が目的化＞してしまわないように気を付けないといけないと思う。
- ・部局内で方針を決めてから現場に落とすと「誰のための事業なのか」「本質的な改善になっていない」と反発を招く。管理職も担当者も、事業・DX作業を進める際、必ずエンドユーザーの声を聴いてから動くようにした方が良いと思う。
- ・DXを推進することで具体的に何がどのように業務改善になるのかや、DXの目指す姿を明示してほしい。

業務改革関連

- ・DX推進には、現行の業務の内容や進め方をDXの視点で見直すBPRが不可欠という意見が多く寄せられた。
- ・また、定型業務の簡素化、書類作成の省力化など業務自体を減らす視点も重要という指摘もあった。

<主な意見>

- ・DX推進には、業務内容・進め方の見直しをセットで行う必要がある。時間と予算を十分に使って、業務の見直しを進めるべき。
- ・決裁ルートの簡素化や作成書類の省略等といった不要な業務を削減していくことにも力をいれてほしい。
- ・AI等の活用でより人の判断を減らせること、エクセルでやっているような予算管理はやめて専用システムを構築し、似たような内容の照会に時間を使わないことが叶えば今より多くの人員削減と安定化が進められると思います。

県庁のDX推進や、今後の業務改善に向けての主な意見②



システムの統合・一元化関連

- ・相互に連携していないシステムが併存すると、業務の効率化が進まないため、一体的なシステムとしてほしいという意見があった。
- ・また、システム化されたのみで業務の効率化につながっていないシステムもあるのではないかという問題意識も寄せられた。

<主な意見>

- ・Office365と連動しないシステムが未だに生き残っており、無駄が散見される。より一体的なシステムの運用を目指してほしい。
- ・同様の機能を持つツールが複数存在すると混乱するため、1つに絞った方がよい。
- ・システム化されたのみで業務の効率化につながっていないシステムがある。各システムが連携しないと電子化は進まない。

ICT基盤・業務環境の整備

- ・事務用PCのメモリが不足しており、複数のタスクを併用する際に支障があるという意見があった。
- ・出先や現場等、場所を問わず通信できる環境の整備に関する要望も寄せられた。
- ・また、外線転送できるシステムや、業務用携帯の配備を希望する声もあった。

<主な意見>

- ・事務用PCのスペックが低く（特にGPU）4Kモニター使用時や複数のタスク併用時に支障が生じる。
- ・PCにsimカード導入し、通信環境を整えることが必要。
- ・窓口対応や電話対応があるため、フレキシブルワークを推進するには、業務用の携帯や電話転送などがなければ難しい。

県庁のDX推進や、今後の業務改善に向けての主な意見③



人材育成・支援体制関連

- ・ 職員のスキルや知識に合わせたわかりやすい研修や、新規ツールに関心のある職員向けの研修を充実させてほしいという声が寄せられた。
- ・ マニュアルやQAの充実に関する要望もあった。
- ・ また、デジタル所管課に相談しやすい体制の整備等のサポート体制に関する意見も寄せられた。

<主な意見>

- ・ 特定の人に負担が集中しないよう全職員対象の研修やマニュアル・QAが必要。
- ・ 職員のスキルにあわせた研修や説明会を実施してほしい。またデジタル関係の用語はカタカナで聞きなれないものも多く、丁寧にわかりやすく意味を説明してほしい。
- ・ ノーコードツールやAI等を学ぶ機会を充実させてほしい。
- ・ 業務ごとに必要なDX推進の内容が異なると思うので、デジタル推進監室に気軽に相談できるような体制をとってほしい。

庁内の気運醸成

- ・ 管理職が自らDXを実践し、リーダーシップを持って進めるという意識づけが重要という意見が見られた。
- ・ 少しでも改善できればよいという姿勢や、チャレンジしやすい環境になってほしい、という庁内の雰囲気づくりに関する意見もあった。

<主な意見>

- ・ DXは管理職のリーダーシップのもと、トップダウンで推進していくことが必要。
- ・ いきなり百点を求めず、少しでも改善できれば良いという姿勢が大切。ネガティブチェックよりポジティブチェック優先で。
- ・ 短絡的な効率化やコスト縮減などの効果を求めず、何でもチャレンジできるような環境になってほしい。

「石川県デジタル化推進計画」の取組結果（総括）

参考資料

取組項目	評価指標	達成	継続 (平均達成率)	○成果 ☆今後の見通し
産業・生活のデジタル化	14	7	7(75.6%)	○各分野でデジタル技術の活用が進展 ☆石川県成長戦略に基づき、引き続き、各分野におけるDXの取組支援を継続的に実施
行政サービスの利便性向上	5	2	3(83.0%)	○行政手続きのオンライン化など、行政サービスが改善 ☆さらなる改善に向け、デジタル部門だけでなく全庁的にDXを推進できる人材の育成・確保が必要
行政事務の効率化	5	4	1(0%)	○ハード面の環境整備は完了 ☆職員の行動変容につながる、慣習や組織文化の変革、庁内BPRや業務省力化の推進が必要
デジタル化に向けた施策の基盤となる取組	4	4	—	○デジタル化からDXの段階に進むための基盤整備完了 市町への支援を通し、関係性が強化 ☆人手不足に苦しむ市町のサポートをさらに強化
計	28	17	11	評価指標：28項目の平均達成率 88.5%

「石川県デジタル化推進計画」の主な取組①

参考資料

産業・生活のデジタル化

① 産業の成長・発展

- R5：成長戦略ファンドの創設、ファンドを活用したDXの取組支援
- R6：デジタル活用ものづくり支援センターの開設

② 県民生活の安全・安心の確保

- R6：クマ出没分析マップの公開
被災者データベースを活用した被災者支援
- R7：奥能登版デジタルライフラインの推進
石川県総合防災情報システムの機能強化

③ 交流、移住・定住の促進

- R6：「今行ける能登デジタルマップ」の公開、
いしかわ総合スポーツセンターのデジタル会員証導入
- R7：関係人口ポータルサイトの運用開始

「石川県デジタル化推進計画」の主な取組②

参考資料

行政サービスの利便性向上

① 行政サービスのオンライン化・キャッシュレス化

- R5：施設利用予約システムの市町との共同利用を開始
物品調達電子入札システム・入札情報システムの運用開始
- R7：電子契約の試行

② 情報発信の充実・強化

- R4：県公式ホームページのリニューアル
- R6：デジタル広告や広報誌と連動したWebコンテンツの配信開始
- R7：知事会見のリアルタイム配信や動画による県政情報の発信開始

行政事務の効率化

① デジタルワークスタイルの実現

- R3：個人所有PCを活用したテレワークシステムの導入
- R4：モバイルPCの配備、庁内無線LANの整備、ロゴチャットの導入
- R7：新たなネットワーク環境への移行とマイクロソフト365の導入
業務用のディスプレイやモバイルルーターの配備
職員向けワークラウンジ、県民向けワークスペース（食堂）を整備

② AI・RPAの活用

- R3：様々な集計業務等へのRPA導入開始
- R7：全職員が安全に生成AIを業務に活用できる環境を構築

デジタル化に向けた施策の基盤となる取組

①庁内のデジタル人材の確保・育成、民間との連携の推進

- R4：最高デジタル責任者（CDO）を新設
行政（情報）職員の採用開始
- R6：デジタル推進監室の新設
デジタル担当の幹部に外部人材を活用

②市町への支援

- R4：石川県デジタル化推進会議（知事・19市町の首長で構成）の開催
- R5：市町の基幹業務システムの標準化支援を開始
- R7：被災市町のBPR支援開始

評価指標：28項目の達成状況

参考資料

産業・生活のデジタル化

(1) 産業の成長・発展

小数点以下四捨五入

指標とする項目	目標値	達成状況（達成率）
デジタル化導入支援件数（累計）	320件	611件（100%）
いしかわデジタル技術支援工房相談件数（累計）	5,500件	3,959件（72%）
デジタル人材育成事業参加者数（累計）	1,800人	2,420件（100%）
製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	40経営団体	88経営団体（100%）

(2) 県民生活の安全・安心の確保

指標とする項目	目標値	達成状況（達成率）
交通事故年間死者数	30人以下	30人（100%）
いしかわ家庭版環境ISO認定家庭（エコファミリー）数	120,000家庭	143,930家庭（100%）
I C T・I o T 機器を導入した介護施設の割合	80%以上	89%（100%）
婚活イベント参加者数（累計）	10,000人	5,110人（50%）
マイ保育園登録率	80%以上	65.1%（81%）
授業中に I C T を活用して指導することができる教員の割合	100%	86%（86%）
児童生徒の I C T 活用を指導することができる教員の割合	100%	87%（87%）

評価指標：28項目の達成状況

参考資料

（３）交流、移住・定住の促進

小数点以下四捨五入

指標とする項目	目標値	達成状況（達成率）
県内観光年間入り込み客数	3,000万人	1,963万人（65%）
外国人年間宿泊者数	100万人泊	128万人泊（100%）
本県への移住者数	1,500人	1,312人（88%）

行政サービスの利便性向上

指標とする項目	目標値	達成状況（達成率）
県条例等を根拠とする手続のオンライン化率（件数ベース）	100%	97%（97%）
県関連施設のオンライン予約導入率	100%	71%（71%）
キャッシュレス導入施設割合	90%以上	91%（100%）
県公式LINE友だち数	54,696人以上	103,245人（100%）
マイナンバーカード交付率	100%	81%（81%）

評価指標：28項目の達成状況

参考資料

行政事務の効率化

小数点以下四捨五入

指標とする項目	目標値	達成状況（達成率）
コピー用紙使用枚数（全庁）	▲30%	▲33.8%（100%）
業務改善数（累計）	30件以上	30件（100%）
1人1月当たりの時間外勤務時間数	13.5時間以下	16.5時間（0%）
電子決裁率	100%	100%（100%）
A I・R P A 導入による省力時間数	10,000時間以上	11,212時間（100%）

デジタル化に向けた基盤整備

指標とする項目	目標値	達成状況（達成率）
システム等を共同利用する市町数	11件以上	16件（100%）
庁内情報システムのサーバの集約	34台以上	90台（100%）
セキュリティ研修受講者	全職員	全職員（100%）
オープンデータ件数	150件以上	157件（100%）